

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図	
			基本事業名	対象			
①町民		①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	基本事業	1	地域で支え合う意識の高揚	町民	地域で支え合う意識を高める。
				2	地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的に進める。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実績値	目標値									
A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合		%		実績値	26.9	32.7	36.2	34.0	32.8	
					目標値		27.5	28.0	28.5	29.0	29.5
B	ボランティア活動参加者数		人		実績値	891	1,057	1,044	995	1,011	
					目標値		900	920	940	960	980
C	民生委員・児童委員の相談支援件数		件		実績値	986	1,178	1,197	1,102	943	
					目標値		1,700	1,750	1,800	1,850	1,900
D					実績値						
					目標値						
E					実績値						
					目標値						
F					実績値						
					目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に進めていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数

C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に進められているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)

B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。

C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まってくるが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成26年度34.0%から平成27年度32.8%と1.2ポイント低下している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.8%、「ボランティア活動は参加する」が11.9%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成25年は1,044人、平成26年995人で、ボランティア活動の参加者数が減少傾向にあった。平成27年度は1,011人で16人増加した。配食ボランティア等の新規加入があった。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成26年度1,102件、平成27年度943件で159件減少している。昨年度に比べると主に「在宅介護」(102件→53件)、「生活費」(63件→20件)、「日常的な支援」(351件→308件)の件数が減っている。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。 ②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成27年度「福祉行政報告例」より民生委員一人あたりの相談・支援件数を換算し比較すると、片品村23.8件、川場村17.4件、昭和村9.5件、みなかみ町14.7件となっている。 ※ 圏域の地域福祉計画策定状況は、沼田市・片品村がすでに策定済み。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、目標値29.0%に対し32.8%と3.8ポイント上回った。 ②ボランティア活動参加者数は、平成24年度から開始したボランティアセンターによる復興支援ボランティアバスの実施や配食ボランティアの新規加入により目標を上回った。 ③民生委員・児童委員の相談支援件数は、昨年度と同様目標値に達していない。担当地区によって相談活動件数のばらつきがみられる。
成果実績に対する取り組みの総括	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成27年度は3,411万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。 ②旧市町村単位や地区ごとの設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興支援ボランティアに派遣などボランティア活動の活性化を図った。 ③高齢者の見守りもかねて、ひとり暮らし等高齢者のみの世帯にごみ袋の配布を行っている。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	地域で支え合う意識の高揚	①少子高齢化及び核家族化の進行により、高齢者等を地域全体で支える仕組みづくりが必要になってくる。	①地域福祉計画を平成28年度中に策定し、計画に基づく施策を進める。 ②地域の特性を活かし、地域が自主的、主体的に福祉活動に取り組めるようボランティアやサロン、NPOの養成並びに活動の推進を図る。
	2	地域福祉体制の構築	①民生児童委員や社会福祉協議会、ボランティアセンター等の協力体制をさらに強化する。また、地域全体で支え合う仕組みづくりの推進が必要になってくる。	①地域の課題を集約し、地域のニーズにあった体制を提供していく。社会福祉協議会による地域にあったサービス、高齢者とボランティアがともに運営するサロン活動等。地域における福祉課題やニーズを発見するためのきっかけづくりを支援する。(懇談会等の開催)
	3			

01 地域福祉の推進

01-02-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	34,117,000円			
社会福祉協議会運営費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	①円滑に運営ができる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					社会福祉協議会事業費				64,989	千円
社会福祉協議会の福祉事業は、今後とも高齢化が益々進み需要は増大すると考えられる。本来は町で担うべき事業を社協が担っている部分があるため補助は必要である。補助額が大きいので適正かどうか今後の事業見直し等について社協と協議していく必要がある。		今後の改革改善案	社会福祉協議会が利益目的の団体ではなく、事業内容についても地域福祉活動が主体であり、町からの補助金を継続するが、補助額が適正であるかどうか適宜検証し支援していく必要がある。		課題：補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。解決策：社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。	×	効率性			
						○	公平性			

01-02-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	3,000,000円			
ボランティアセンター運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	①円滑に運営ができる。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					ボランティア運営事業費				3,324	千円
社会福祉協議会でボランティアセンターを設置することで今後は更に団体等に対して相談・指導の支援が充実する。町ではボランティア(福祉関係)を統括する事務はなく、社協と連携を図る必要がある。		今後の改革改善案	これからの地域福祉を効果的に推進するために、ボランティアの役割が重要になってくるので、具体的な活動を整備する。		課題：今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていく必要がある。解決策：社協と協議して今後のあり方を検討する。	×	効率性			
						○	公平性			

01-02-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	1,865,395円			
民生委員・児童委員事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	安定して活動できる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					民生委員・児童委員の活動日数(年間)				5,283	日
今後も地域での民生委員の役割が重要になってくる。		今後の改革改善案	・民生委員児童委員の資質及び識見の向上のため研修会を開催する。・民児協内の「地域福祉研究部会」、「子ども福祉研究部会」及び「自立支援研究部会」の部会活動を充実させる。		課題とその解決策	町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。			○	効率性
									○	公平性

01-02-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円			
日本赤十字社群馬県支部みなかみ町分区事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	地域で支えあう福祉活動に参加する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					社費納入件数				6,365	
大規模災害をはじめ、火災などに迅速に対応するため、今事業は必須である。		今後の改革改善案	日本赤十字社の社費納入に関してさらに町民の理解をえる。		課題とその解決策	各世帯主に社費納入書を配布することから、1件に納入書が複数枚配布され、そのことが苦情につながる。解決策としては、区長への通知分にその旨を記入し誤解が生じないようにする。また、納入書を配布しなくてよいと言われた世帯主のリストを作成に次年度配布しないようにする。			○	効率性
									○	公平性

01 地域福祉の推進

01-02-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	円			
共同募金会事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	地域で支え合う福祉活動に参加する。		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
				募金取扱件数(赤い羽根+歳末たすけあい)	11,821	件		○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	配分金については本県内において民間社会福祉事業を営むもののみが該当することから、県内では社会福祉協議会が事務局を行っている市町村が多い。		共同募金事業に関してさらに町民の理解をえる。		課題とその解決策		町民に対して、広報、回覧等を利用して共同募金事業を今までよりわかりやすく周知する。	
		今後の改革改善案							

01-02-000006		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	131,750円				
更生保護事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	更生保護活動(青少年不良防止化活動や保護司活動への協力等)を安定的に行える。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				活動回数	20	回		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	更生保護とは、国が民間の人たちと連携し、犯罪や非行をした人が地域の中で早期に更正できるよう助けるとともに、地域の犯罪や非行の予防を図る活動である。よって、この活動をしていただく更生保護女性会に補助金を交付し、緒活動への補助及び町行事への協力をいただく。		旧町村単位で活動を行うことがほとんどであるが、今後は会員数の減少や高齢化が進むと思われるので、統一した活動を進める必要がある。		課題とその解決策		会員の意識を変えていく。		
		今後の改革改善案								

01-02-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	96,100円				
保護司活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	犯罪者の更生者比率、保護司の知識習得		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				知識習得した保護司数	6	人		○	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	保護司の職務は保護司法で犯罪予防や犯罪者の更生保護等を職務とされており、地方公共団体は保護司・保護司会等の活動に対し、必要な協力をする事ができる等、保護司会組織に対する協力が不可欠となっている中で、保護司が意欲を持って活動することができるよう町の支援が重要である。		現状維持。		課題とその解決策		特になし		
		今後の改革改善案								

01-02-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	25,500円				
行政相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	行政相談委員の知識習得		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				相談日開設回数	12	回		○	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	行政相談委員法に定められた行政相談委員を対象とした事業であるため、現状維持が妥当である		現状維持		課題とその解決策		なし		
		今後の改革改善案								